

修了生の声



法学専攻
藤原 湧人さん
2024年度修了

私が大学院進学を考えたのは、大学でのゼミや5年プログラムの授業を通して「もっと学んでみたい」と思ったからです。また大学時代にコロナ禍で全面オンラインでの授業の期間があり、対面での授業を思ったように受けることができず、自分の中で「法学という学問を学びつくした」と思えませんでした。そして、そんな気持ちを残して就職すると後悔が残ると思ったからです。そして、先生の「人生の中で学ぶことができる時間は短い。」という言葉に後押しされました。

大学院では民法を専門的に探究し、その中でも「相続と登記」を研究テーマにしました。学部時代とは違い、ゼミよりも専門的かつ高度で、より自分のやりたい研究ができました。広島修道大学は学部生の時も先生と生徒の距離が近かったですが、大学院ではより先生との距離が近くなり、とても丁寧な指導を受けることができました。学部時代と比較して、授業のための予習や復習の量が多くなりましたが、その分、学びは学部生時代よりも深く、濃密なものでした。

修士論文を書くという行為は、思っていた以上に大変なものでしたが、その出来上がった時の達成感、「やり切った」という気持ちは強かったです。大学院進学は、誰もが体験することができない貴重な体験で、すぐに就職して社会に出るという選択肢もありますが、「もっと学びたい」という気持ちさえあるならば、ぜひ思い切って広島修道大学大学院に飛び込んでみてください。広島修道大学大学院は自分自身の納得のいくまで研究をすることができる環境はしっかりと整っています。



国際政治学専攻
陳 銘さん
2024年度修了

私が法学研究科を志望したのは、主に日中関係への強い関心と熱意があったからです。こちらの課程は非常に多様で、地域研究や国際政治の理論だけでなく、平和研究や学際的な視点も取り入れております。こうした多角的な学びを通じて、院生は広い国際的視野と多面的な学術指導を受けられると感じました。

講義は少人数制を採用しております。事前に十分な準備を行ったうえで、教員の指導のもと議論を行うことで、専門知識をより深めるだけでなく、批判的思考力も鍛錬することができます。特に、院生同士の意見交換は多角的な視点を得るうえで大変貴重な機会となります。

修士論文の執筆にあたっては、指導教員から非常に細やかで包括的なサポートを受けました。研究方法の選択や重要文献の探索、論文内容のアドバイスなど、多方面にわたる指導のおかげで、論文をより効率的に仕上げることができました。将来どのような場で活躍するにしても、ここで得た研究能力と国際的な視点は、私のキャリアにおいて欠かせない貴重な財産になると確信しております。

入試制度

法学研究科 法律学専攻 (修士課程)

- I. 一般入学試験
- II. 外国人留学生入学試験
- III. 外国人留学生推薦入学試験（指定校）
- IV. 社会人入学試験
- V. 社会人推薦入学試験
- VI. 学部生推薦入学試験
- VII. 大学院生推薦（ダブルディグリー）入学試験

法学研究科 国際政治学専攻 (修士課程)

- I. 一般入学試験
- II. 外国人留学生入学試験
- III. 外国人留学生推薦入学試験（指定校）
- IV. 社会人入学試験
- V. 学部生推薦入学試験
- VI. 大学院生推薦（ダブルディグリー）入学試験

■ お問い合わせ先



〒731-3195 広島県広島市安佐南区大塚東 1-1-1
入試に関するお問い合わせ先：入学センター TEL 082-830-1100



— 社会問題を解決に導く力や、高度専門職に必要な能力を培う —

広島修道大学大学院 法学研究科

法律学専攻

国際政治学専攻

国際政治研究専修
地域行政研究専修

説明会はWeb上でも行います。
日程・内容等、詳しくはホームページをご覧ください。



<https://www.shudo-u.ac.jp/admissions/exam/daigakuin.html>



研究科長あいさつ

広島修道大学大学院法学研究科は、少人数教育により、一人ひとりの関心に向き合いながら、法律学・国際政治学の高度な専門性と現代社会の課題に主体的に取り組む力を育てます。公務員や税理士を目指す方や学び直しを志す社会人の方などのため、多様な進路と関心に応えるカリキュラムを整えています。地域社会や国際社会の未来に貢献する力を養いたい皆さん、本研究科で、ともに新たな研究に挑戦しましょう。



研究科長
山崎 俊恵教授

特色を知る

学修目的に応える豊富な授業科目ときめ細かな指導

法学および国際政治学・地域行政学の専門知識と研究能力を養成するため、専門領域の基本科目に加え、研究分野ごとに豊富な科目を設置し、自らの関心や将来の進路に応じて系統的かつ自由に学修することのできる体制を整えています。修士論文・演習論文は、自らが選定したテーマについて担当教員の個別指導を受けながら作成します。

学部・大学院5年プログラムの導入

学部・大学院5年プログラムとは、成績優秀な本学法学部および国際コミュニティ学部4年次生が、特別科目等履修生として本研究科の授業科目を履修することのできる制度です。この制度を利用すると、大学院を最短1年間で修了することが可能となり、学部と通算して5年間で、学士と修士の学位を取得できるようになります。

ダブルディグリー制度

ダブルディグリー制度とは、複数分野の知識を融合し複眼的な視点から思考できる人材の育成を目的に、標準修業年限を短縮して3年ないし2年で2つの修士学位を取得できる制度です。2つの修士学位を取得することは学問・研究上の可能性を拡大するほか、税理士、公務員など将来の進路選択に活用することができます。法学研究科で導入されているダブルディグリー制度は、(1) 法律学専攻と国際政治学専攻との間で法学および国際政治学の修士学位を取得するもの、(2) 法律学専攻と商学研究科博士前期課程商学専攻・経営学専攻との間で法学および商学または経営学の修士学位を取得するものがあります。

進路

これまでの修了生は、公務員、進学・留学の後に研究者、法律専門職、民間企業社員、教員、地方議員などになり、各分野で活躍しています。法律学専攻では公務員や税理士などの法律専門職、国際政治学専攻では公務員やマスコミ関係企業社員などを目指し、関連科目を学ぶことができます。

社会人や留学生が 学びやすいシステム

社会人や留学生が学びやすいように、前期（春学期）と後期（秋学期）の2回の入学・修了制度、授業が半期（2単位）ごとに完結するセメスター制を採用しています。また、3年または4年の修業年限を選択して計画的に履修することのできる長期履修学生制度を導入して、社会人の学修を支援する体制をとっています。

学部4・3年次生、外国人留学生 および社会人に対する受け入れ体制

法学研究科は、法学および国際政治学・地域行政学について研究意欲のある人を広く受け入れるために一般入学試験のほか、成績優秀な学部4年次生や3年次生を対象とする学部生推薦入学試験、留学生を対象とする外国人留学生入学試験、社会人を対象とする社会人入学試験などさまざまな入学試験を実施しています。

公務員・税理士・司法書士を 目指す学生へのサポート

公務員を目指す学生のサポートとして、憲法・民法・行政法などの関連科目を設置するとともに、官公庁での研修・実習を行っています。また、税理士や司法書士など法律専門職を目指す学生には、税法・登記法関連の科目などを開講するとともに、司法書士事務所などでの実習科目を開講しています。CFP資格審査試験の受験資格を得ることもできます。

法律学専攻（修士課程）

司法の役割が増大する現代社会において、法の専門的知識と課題解決能力を備えた、人間性豊かな人材を養成するため、多彩な法律科目を設置し、少人数で双方向のきめ細かな指導体制を整えています。また、公務員や税理士・CFPなどの資格取得の支援体制として税法などの関連科目や、官公庁や司法書士事務所などでの実習科目を開講するとともに、3年で法学と、国際政治学、商学または経営学の2つの修士学位が取得できるダブルディグリー制度も導入しています。

研究 テーマ例

- 債務不履行における「帰責事由」論の検討
―民法（債権関係）改正に関する議論をふまえて―
- 株主代表訴訟における和解制度の濫用防止について
- 高齢犯罪者の処遇

- 当事者証拠収集手続に関する比較研究
―中国法改革への一視点―
- 暗号資産の所得税法における取扱い
- 事前通知を欠いた税務調査の課税処分への影響について

国際政治学専攻（修士課程）

国際政治学のみならず、地域研究、平和研究、政治学、行政学、政策研究について高度な専門教育を行い、国際化する地域社会に貢献する人材育成や研究者養成をめざしています。社会人向けに昼夜開講制や集中スクーリング制も採用しています。

2022年度から、国際政治研究専修と地域行政研究専修を設けています。

研究 テーマ例

- 国連平和維持活動における治安部門改革の共通した課題は何か
―コソヴォ共和国と東ティモールを対照させて―
- エドワード・ヒースの「親欧冷米」外交観
―その形成過程と政策事例の考察―
- 「戦後の正義」をめぐる評価軸
―ウォルツァー正戦論を中心に―

- 在日米軍基地問題と国・地方関係
―地方分権改革の影響に着目して―
- 教育機会確保法とフリースクールの現状
―経営と活動を着目点として―
- 外国人技能実習生の日本語学習及び生活上の問題と課題
―広島における調査を中心に―

国際政治研究専修

国際関係、平和研究、地域研究、歴史研究など国際政治に関連する科目を設置し、演習（事例研究）との組み合わせで、系統的な課題研究が可能となるよう配慮しています。また、実務を経験するエクスターン科目（中国新聞社、広島平和文化センター）を採用しています。

地域行政研究専修

地域行政分野の専門家リーダーになることを目標とし、それを実現すべく「公共政策論」「地方財政論」「地域経営論」「社会政策論」「合意形成論」「都市戦略論」「地域デザイン論」「エリアマネジメント実践論」「NGO・NPO研究」など多彩な科目を用意しています。

例えば「合意形成論」や「都市戦略論」（三浦浩之教授担当）の内容は次のようなものです。



地域行政学
三浦 浩之教授

■合意形成論

地域行政やコミュニティの現場で不可欠となる、高度な利害調整と合意形成のマネジメント能力を養います。講義では、実際の社会的課題をテーマに、多様な主体が納得できる対話の場をいかに構築すべきかを探求。近年注目を集めるデジタルツールを活用した住民参加や合意形成の可能性を学びつつ、対面でのワークショップの企画・実践も通じて、DX時代に対応した確かなファシリテーション力を体得します。

■都市戦略論

地域行政の担い手に不可欠な、データ駆動型の都市戦略構築アプローチを学びます。本講義では、国勢調査が示す人口動態や「日本の都市特性評価」等の客観的指標をツールとして活用し、都市の強みや課題を深く分析します。対象都市を自ら設定し、客観的な現状把握と将来予測に基づき、目指すべきビジョンを描き、それを手に入れるための実現可能性の高い戦略を創案していきます。